

国の悪政から市民を守る防波堤めざし 日本共産党が積極的に提案 くらし・福祉を守る支援策を！

第三回定例市議会で、日本共産党市議団は、国の悪政から市民を守る市政の実現をめざして八人の議員全員が積極的に質疑、提案を行いました。

国の税制改悪から 市民生活を守る施策を



代表質問する坂本きょう子市議

高齢者控除の廃止、公的年金等控除の縮小、定率減税の縮減など自民党・公明党がすすめた税制改悪で、年金はさがっているのに住民税額は二倍～五倍となり、さらに、多くの高齢者に介護保険料、国保料の値上げも加わりま

2006年12月号外



発行/日本共産党札幌市議会議員団事務局
札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内
☎011-211-3221 FAX 011-218-5124
HP: <http://www.jcp-sapporo.jp>
日本共産党市議団の活動と見解を紹介します

税制改悪による保育料値上げ問題

「保育料すえおき 検討の答弁」

定率減税の半減で収入が変わらないのに、〇七年から保育料が上がる世帯が生まれることを指摘し軽減策を求めました。

市は、「税制改正に伴う階層移動が生じないよう、見直しについて検討」と答弁。保育料は、保護者の前年度の所得税などの税額によって、階層が十一に分けられ、徴収額が決められます。

障がい者の運動とむすんで

市独自の負担軽減の実施へ

障がい者の「サービスを受けられなくなる」などの切実な声を取り上げ、重い負担に対し市独自の軽減策を一貫して要求。

市民税非課税世帯は、障害福祉サービスは来年一月から〇八年三月まで月額負担上限額を国制度の二分一、障害児通所施設、小規模作業所の利用料はこれまで同様無料となりました。

障がい者のみなさんの粘り強い運動と党市議団の追及が実りました。

コールセンター 雇用条件の改善を

市が補助金を支給し、誘致しているコールセンターで働く人の約九割が契約社員か派遣社員。市の補助金支給要件は、給与支払額百三十万円以上で健康保険及び厚生年金加入など。

年収が最低の百三十万円では、手取り月額額は九万五千円程度で、「これで社会人として生活ができるのか」と、補助金支給要綱の改正と企業に雇用条件改善を働きかけるよう求めました。



紙智子参議院議員と政府交渉する日本共産党市議団と予定候補

市民負担を強いた決算認定に反対 共産党

すこやか健診、がん検診の自己負担の引き上げ、敬老パス改悪で高齢者の大幅負担増など一連の市民負担増は容認できない、区民センターや地区センターの貸室料金の減免制度の廃止は、市民活動を損なうもの、と指摘し、〇五年度各会計歳入歳出決算認定議案に反対しました。

日本共産党が提出した「雇用のルールを確立することを求める意見書」「医師・看護師等の大幅増員を求める意見書」は全会一致で可決。「北朝鮮の地下核実験に抗議する決議」は全会一致で可決しました。

頑張ります

- 中央区 小形かおり
- 北区 坂本きょう子
- 東区 宮川じゅん
- 東区 飯坂 宗子
- 白石区 伊藤りち子
- 厚別区 小川 勝美
- 西区 くまがい憲一
- 手稲区 井上ひさ子